

第77回企業経営に関するアンケート調査結果

— 景況判断BSIは4期連続でマイナス —

東経連産業経済グループ

A. 調査概況

平成27年度下期の景況感実績は、BSI（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、前回調査（27年10月）に比べ0.5ポイント上昇し、▲3.8となった。

業種別では、製造業が前回調査に比べ▲2.5ポイント低下し▲4.9となり、景況感は11業種中3業種で悪化、5業種で横ばいとなった。また、非製造業では同2.3ポイント上昇し▲3.1となり、景況感は6業種中3業種で改善した。平成28年度上期見通しについては、BSIは上期実績に比べ▲12.0ポイント低下の▲15.8となった。

企業経営上で特に関心の高い事項については、製造業では「人材育成」「コスト削減」「生産性の向上」、非製造業では「人材育成」「生産性の向上」「コスト削減」「雇用対策」が上位となった。

B. 調査要領

1. 調査対象

当会会員のうち金融・保険業、電力・ガス熱供給・水道事業を除く285社

2. 調査時期

〔配布〕平成28年4月1日

〔回収〕平成28年4月26日

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

4. 調査対象期間

〔実績〕平成27年10月～28年3月期

（平成27年4月～27年9月期と比較）

〔見通し〕平成28年4月～28年9月期

（平成27年10月～28年3月期と比較）

5. 回収状況

〔業種別内訳〕 (内製造業) (内非製造業)

発送社数 285社 (112社) (173社)

回答社数 210社 (82社) (128社)

回答率 73.7% (73.2%) (74.0%)

〔県別内訳〕 (単位：社・%)

	青森	秋田	岩手	宮城	山形	福島	新潟	合計
発送社数	20	18	26	125	30	29	37	285
回答社数	15	15	20	90	19	25	26	210
回答率%	75.0	83.3	76.9	72.0	63.3	86.2	70.3	73.7
構成比%	7.1	7.1	9.5	42.9	9.0	11.9	12.4	100.0

C. 調査企業の概要

1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50百万円以下	62	29.5
50百万円超 100百万円以下	67	31.9
100百万円超 300百万円以下	15	7.1
300百万円超 1,000百万円以下	19	9.0
1,000百万円超	47	22.4
合計	210	100.0

2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
製造業	112	82	73.2	39.0
飲・食料品	15	9	60.0	4.3
木材・木製品、パルプ・紙	5	2	40.0	1.0
化学・医薬品	8	5	62.5	2.4
石油・プラスチック製品	8	6	75.0	2.9
窯業・土石	8	4	50.0	1.9
鉄鋼	5	4	80.0	1.9
非鉄金属	4	3	75.0	1.4
金属製品	11	9	81.8	4.3
一般機械・輸送機械	18	16	88.9	7.6
電気機械	17	13	76.5	6.2
その他製造	13	11	84.6	5.2
非製造業	173	128	74.0	61.0
運輸	24	21	87.5	10.0
卸・小売	48	36	75.0	17.1
不動産	10	7	70.0	3.3
その他サービス	35	21	60.0	10.0
鉱業	5	4	80.0	1.9
建設	51	39	76.5	18.6
合計	285	210	73.7	100.0

D. 調査結果の概要

I. 景気動向

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

「上昇」と回答した企業の割合－「下降」と回答した企業の割合

1. 東北の景況感

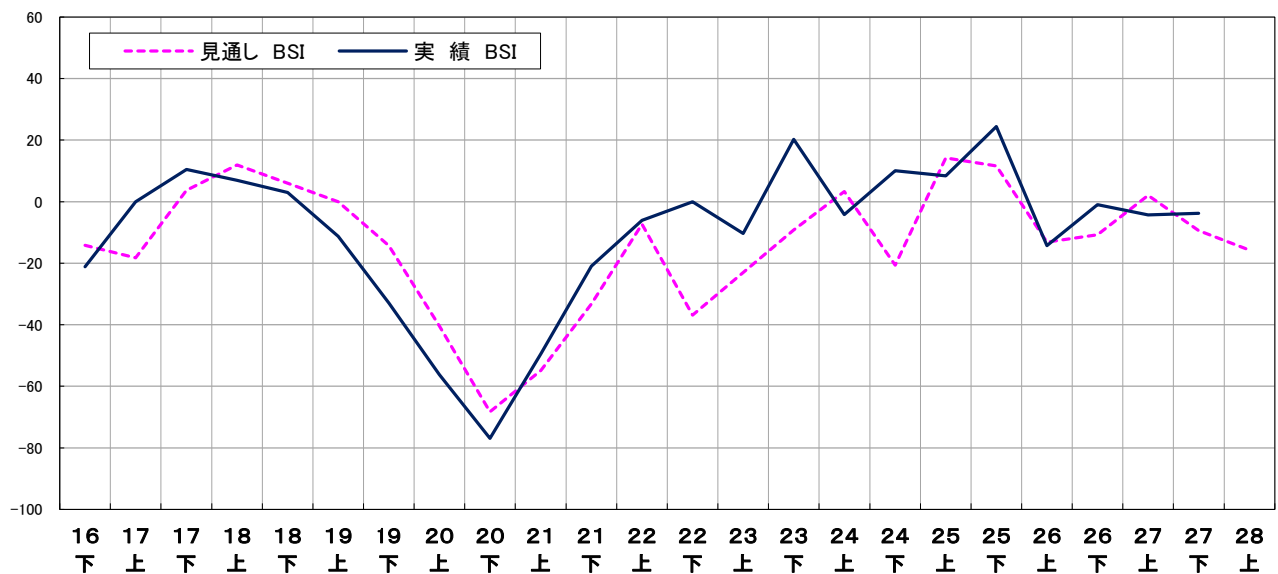
〔実績〕－平成27年度下期実績は、4期連続でマイナス－

東北地方の平成27年度下期の景況感は、景気が「上昇した」とする企業は16.7%、「下降した」とする企業は20.5%で、BSIは▲3.8となった。27年度上期実績に比べ0.5ポイント上昇した。製造業は▲4.9となり、27年度上期実績に比べ▲2.5ポイント低下。また、非製造業では▲3.1となり、27年度上期実績に比べ2.3ポイントの上昇となった。原油価格の低位安定傾向などが好影響として寄与した一方で、不安定な外国為替相場や海外経済変調などが影響したものと考えられる。

〔見通し〕－平成28年度上期見通しは、マイナス幅拡大－

平成28年度上期の景況感見通しは、「上昇する」が9.0%、「下降する」が24.8%で、BSIは▲15.8となり、平成27年度下期実績に比べ▲12.0ポイント低下する見通しとなった。業種別には、製造業が▲8.5となり、平成27年度下期実績に比べ▲3.6ポイント低下、非製造業でも▲20.3となり、同▲17.2ポイント低下の見通しとなっている。原油価格や為替、海外経済の動向などを懸念材料とし、先行きを厳しく見ているもの考えられる。

東北地方の景況感BSIの推移グラフ(実績・見通し対比)



景況感BSIの動向

	27年度上期実績	27年度下期実績	前回比	28年度上期見通し
全産業	▲4.3	▲3.8	0.5	▲15.8
製造業	▲2.4	▲4.9	▲2.5	▲8.5
非製造業	▲5.4	▲3.1	2.3	▲20.3

2. 業種別の景況感

－ 28年度上期見通しは、製造業、非製造業ともにマイナス幅拡大 －

業種別の景況感は、平成27年度下期実績をみると、製造業では11業種中、飲・食料品、一般機械・輸送機械など3業種が改善、金属製品、その他製造など3業種が悪化した。非製造業では6業種中、その他サービス、卸・小売など3業種が改善、運輸、鉱業など3業種が悪化した。

平成28年度上期見通しについては、製造業では11業種中、石油・プラスチック製品、金属製品など4業種が改善、窯業・土石、非鉄金属など7業種が悪化した。非製造業では6業種中、卸・小売、建設など5業種が悪化した。

業種別景況感BSIの動向

	27年度上期	27年度下期		28年度上期
	実績	実績	前回比	見通し
製造業	▲2.4	▲4.9	▲2.5	▲8.5
飲・食料品	▲9.1	0.0	9.1	▲11.1
木材・木製品、パルプ・紙	0.0	0.0	0.0	▲50.0
化学・医薬品	40.0	40.0	0.0	20.0
石油・プラスチック製品	▲42.9	▲33.3	9.6	0.0
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	▲50.0
鉄鋼	▲50.0	▲50.0	0.0	▲25.0
非鉄金属	0.0	0.0	0.0	▲33.3
金属製品	22.2	0.0	▲22.2	11.1
一般機械・輸送機械	▲20.0	0.0	20.0	▲18.8
電気機械	28.6	7.7	▲20.9	▲7.7
その他製造	▲12.5	▲27.3	▲14.8	9.1
非製造業	▲5.4	▲3.1	2.3	▲20.3
運輸	▲5.6	▲19.0	▲13.4	▲23.8
卸・小売	▲2.6	2.8	5.4	▲19.4
不動産	28.6	14.3	▲14.3	0.0
その他サービス	▲22.7	9.5	32.2	▲9.5
鉱業	▲25.0	▲100.0	▲75.0	▲50.0
建設	▲2.5	0.0	2.5	▲25.6

II. 経営概況

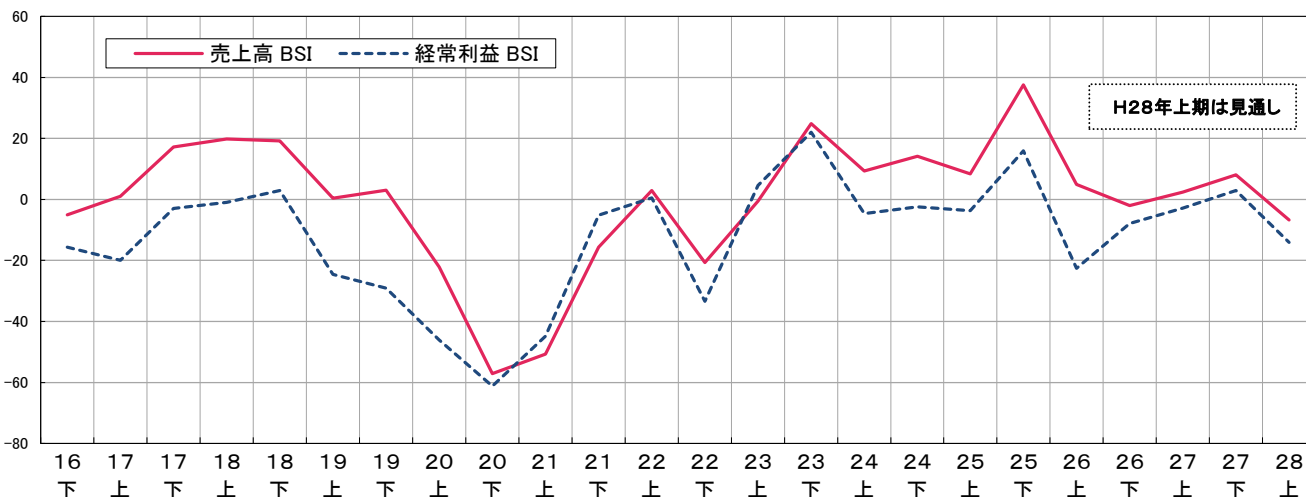
1. 売上高・経常利益

ー 平成 28 年度上期見通しは、売上高・経常利益BSIともにマイナス ー

平成 27 年度下期の売上高・経常利益実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が 35.2%、「減少した」とする企業が 27.1%で、BSIは 8.1 となり、前回に比べ 5.7 ポイント上昇した。業種別では、製造業が 7.4 となり前回比▲1.1 ポイント低下、非製造業では 8.6 となり同 10.1 ポイント上昇となった。経常利益は「増加した」とする企業が 32.5%、「減少した」とする企業が 29.6%で、BSIは 2.9 となり、前回比 5.7 ポイントの上昇となった。業種別では、製造業が▲9.8 となり前回比 2.4 ポイント上昇、非製造業は 11.2 となり同 8.1 ポイント上昇となった。

平成 28 年度上期の売上高・経常利益の見通しについては、売上高は「増加する」が 19.1%、「減少する」が 25.8%で、BSIは▲6.7 となり、平成 27 年度下期実績に比べ▲14.8 ポイント低下の見通しとなった。業種別では、製造業が 7.3 となり下期実績比▲0.1 ポイント低下、非製造業が▲15.7 となり同▲24.3 ポイント低下となった。経常利益は、「増加する」が 16.6%、「減少する」が 30.7%で、BSIは▲14.1 となり、平成 27 年度下期実績に比べ▲17.0 ポイント低下の見通しとなった。業種別では、製造業が▲1.2 となり平成 27 年度下期実績比 8.6 ポイント上昇、非製造業が▲22.6 となり同▲33.8 ポイント低下の見通しとなった。

売上高BSI、経常利益BSI(全産業)



売上高BSIの動向

	27年度上期実績	27年度下期実績	前回比	28年度上期見通し
全産業	2.4	8.1	5.7	▲6.7
製造業	8.5	7.4	▲1.1	7.3
非製造業	▲1.5	8.6	10.1	▲15.7

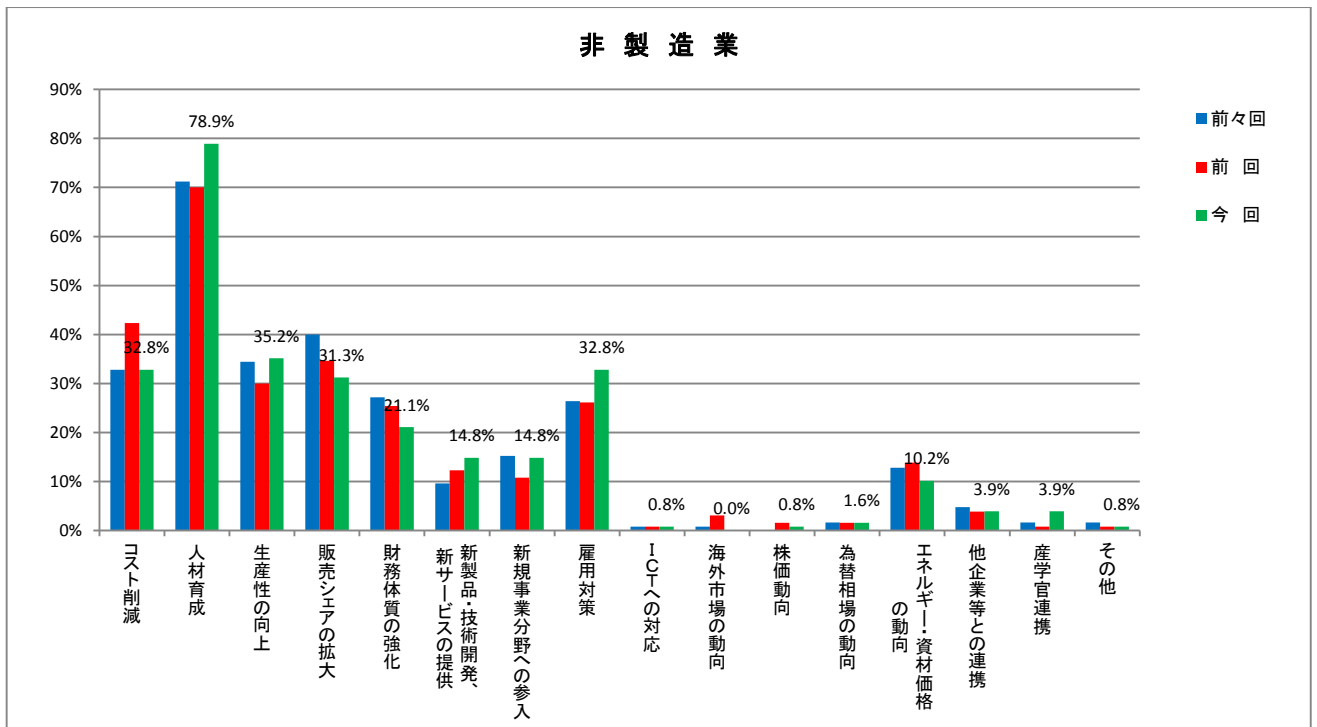
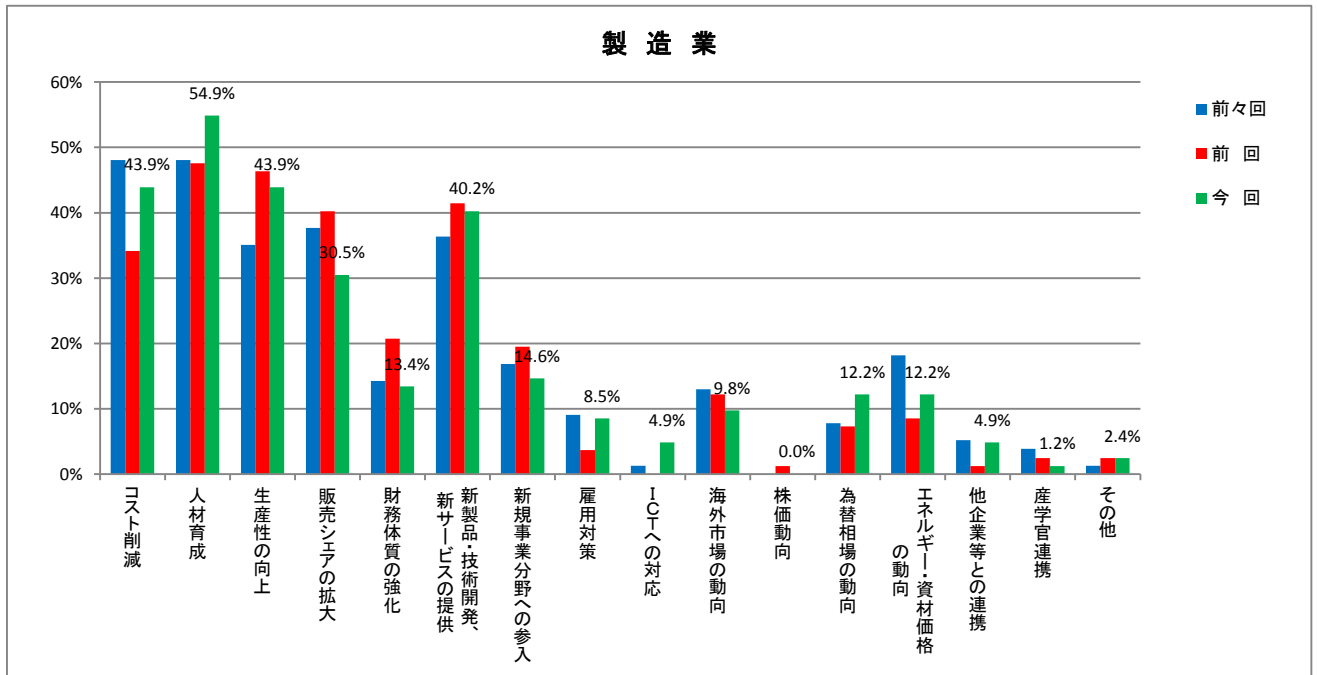
経常利益BSIの動向

	27年度上期実績	27年度下期実績	前回比	28年度上期見通し
全産業	▲2.8	2.9	5.7	▲14.1
製造業	▲12.2	▲9.8	2.4	▲1.2
非製造業	3.1	11.2	8.1	▲22.6

2. 企業経営上で特に関心の高い事項（複数回答）

企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、製造業では「人材育成」(54.9%)への関心が最も高く、次いで「コスト削減」(43.9%)、「生産性の向上」(43.9%)、「新製品・技術開発、新サービスの提供」(40.2%)、と続いている。非製造業では前回調査同様、「人材育成」(78.9%)が最も高く、次いで「生産性の向上」(35.2%)、「コスト削減」(32.8%)、「雇用対策」(32.8%)、「販売シェアの拡大」(31.3%)と続いている。

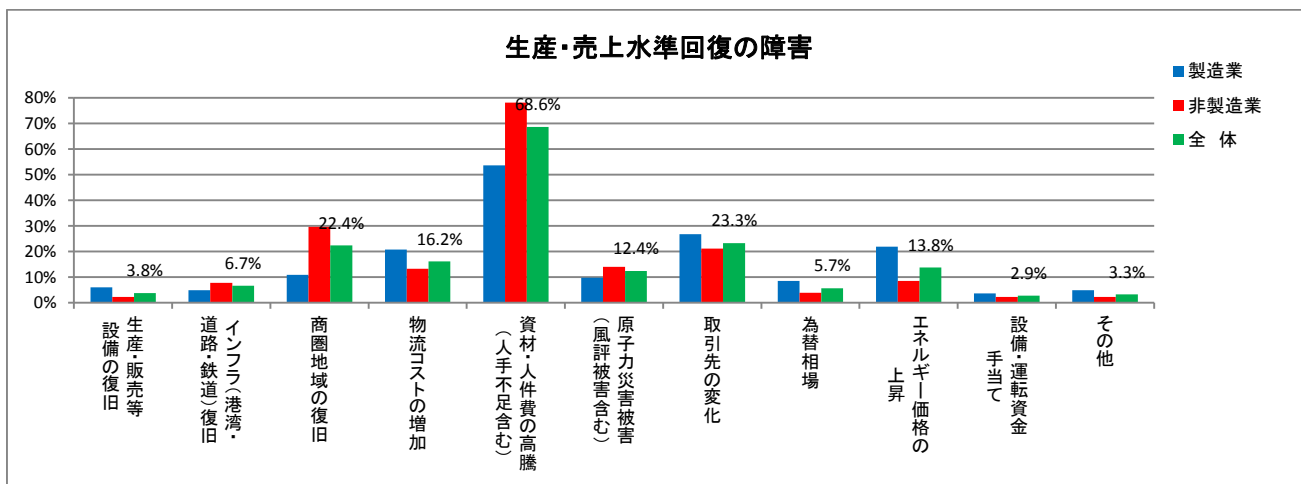
経営上関心の高い事項



Ⅲ. トピックス（東日本大震災関連）

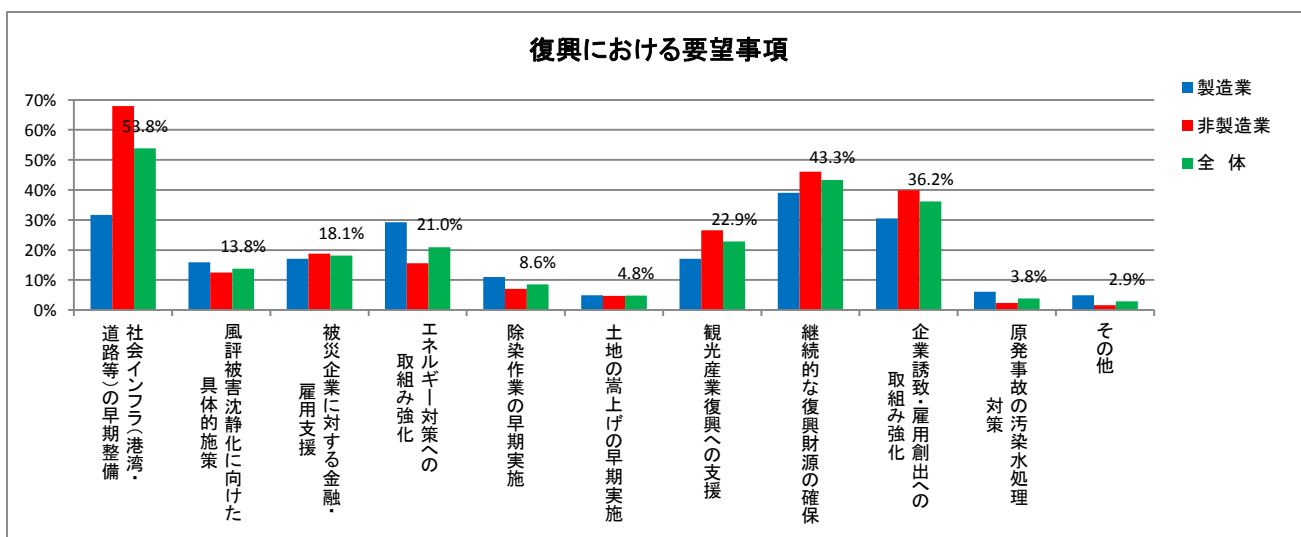
（１）現在、震災後の生産・売上回復の障害となっていること（複数回答）

震災後の生産・売上回復の障害となっていることについては、全産業では、「資材・人件費の高騰（人手不足含む）」（68.6%）、「取引先の変化」（23.3%）、「商圈地域の復旧」（22.4%）、「物流コストの増加」（16.2%）の順となった。製造業においては、「資材・人件費の高騰」（53.7%）、「取引先の変化」（26.8%）、「エネルギー価格の上昇」（22.0%）、「物流コストの増加」（20.7%）の順となった。非製造業においては、「資材・人件費の高騰」（78.1%）が多く、次いで「商圈地域の復旧」（29.7%）、「取引先の変化」（21.1%）の順となった。



（２）今後の震災復興における要望事項（複数回答）

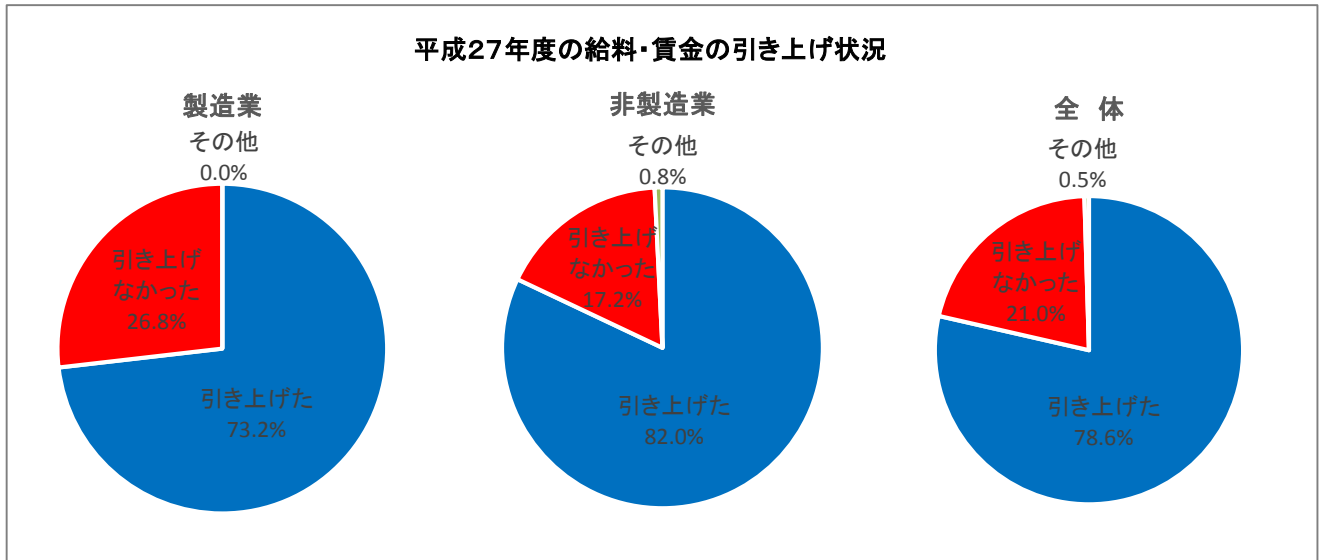
今後の震災復興に対する要望事項としては、全産業では、「社会インフラ（港湾・道路・鉄道・まちづくり等）の早期整備」（53.8%）、「継続的な復興財源の確保」（43.3%）、「企業誘致・雇用創出への取組み強化」（36.2%）、「観光産業復興への支援」（22.9%）の順となった。製造業では、「継続的な復興財源の確保」（39.0%）、「社会インフラの早期整備」（31.7%）、「企業誘致・雇用創出への取組み強化」（30.5%）の順となった。非製造業においては、「社会インフラの早期整備」（68.0%）、「継続的な復興財源の確保」（46.1%）、「企業誘致・雇用創出への取組み強化」（39.8%）の順となった。



IV. その他（給料・賃金（賞与を含む年間賃金）の引き上げについて）

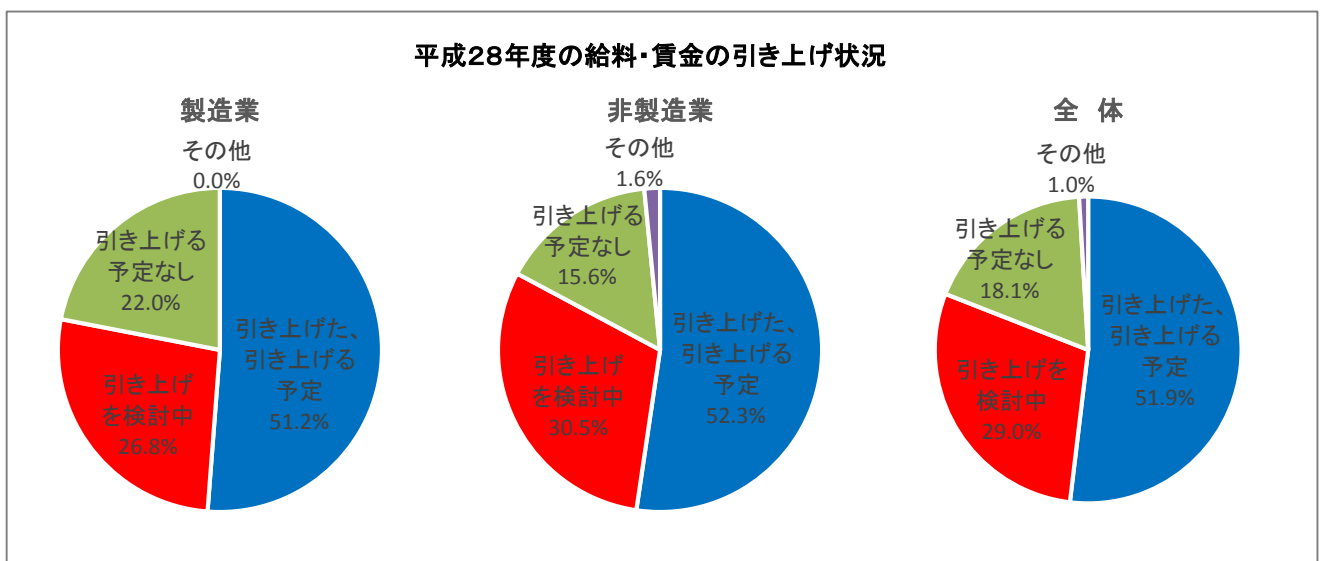
（１）昨年度（平成27年度）の給料・賃金の引き上げについて

「昨年度（平成27年度）の給料・賃金の引き上げ」については、「引き上げた」が78.6%、「引き上げなかった」が21.0%となった。「引き上げた」と回答した企業は、製造業で73.2%、非製造業で82.0%となり、昨年度（平成27年度）に賃金・給料を引き上げた企業の割合は、非製造業が多い結果となった。



（２）今年度（平成28年度）の給料・賃金の引き上げについて

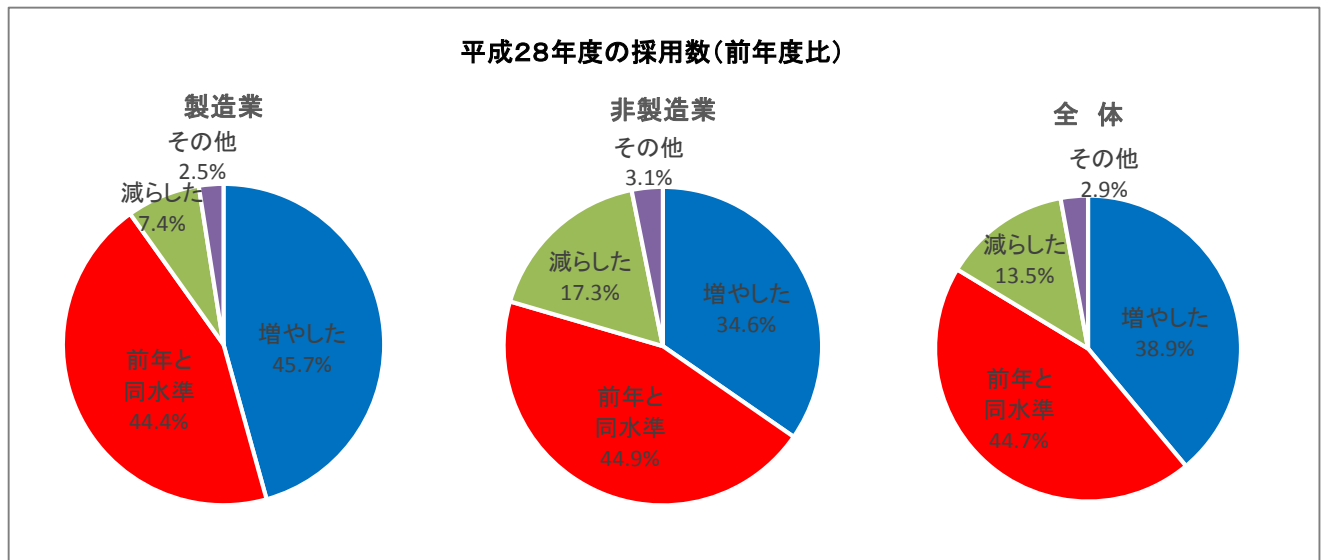
「今年度（平成28年度）の給料・賃金の引き上げ」については、「引き上げた、引き上げる予定」が51.9%、「引き上げを検討中」が29.0%となり、合わせて8割強の企業が給料・賃金の引き上げに前向きな意向を示している。「引き上げた、引き上げる予定」および「引き上げを検討中」と回答した企業は、製造業で78.0%、非製造業で82.8%となり、賃金・給料の引き上げに前向きな企業の割合は、非製造業が多い結果となった。



V. その他（人材（非正規を含む）の採用状況について）

（１）平成28年度の採用数（前年度比）について

「平成28年度の採用数（前年度比）」については、「増やした」が38.9%、「前年と同水準」が44.7%、「減らした」が13.5%となった。「増やした」と回答した企業は、製造業で45.7%、非製造業で34.6%となり、前年度比で採用数を増やした企業の割合は、製造業が多い結果となった。また、「減らした」と回答した企業は、製造業で7.4%、非製造業で17.3%となり、前年度比で採用数を減らした企業の割合は、非製造業が多い結果となった。



（２）採用増の内訳について（複数回答）

平成28年度の採用数（前年度比）を「増やした」と回答した企業の「採用増の内訳」については、「新卒採用」が85.2%で最も多く、続いて「中途採用」が53.1%、「非正規社員」が13.6%となった。製造業と非製造業を比較すると、非製造業では中途採用を増やした割合が多くなっている。

